

平成27年度決算特別委員会第2分科会（建設部）

民主党・道民連合 笹田 浩 委員

通告に従い2点について伺う

一 公共土木施設の維持管理について

まず、公共施設の維持管理について伺う。

北海道は広大な大地を活かし、農林水産業を主産業とし食糧自給率は200%を超える日本の食糧基地である。さらに、知床世界遺産など各地に広がる大自然を行かした観光も盛んである。よって各地を結ぶ公共インフラ整備が北海道産業・経済に大きな役割を果たしている。

しかし、近年の気象環境は、夏は30度以上となり集中豪雨も頻発し、冬は零下30度近くになり豪雪となるなどの異常気象が顕著に表れ、近年では暴風雪やゲリラ豪雨で痛ましい死亡事故が起きるなど、住民を守る観点でも公共インフラの整備、維持、管理が重要であるが、予算確保など厳しい状況が続いている。

そこで、公共施設の長寿命化について伺う。

（一）長寿命化について

公共土木施設の劣化や損傷を的確に捉え、適切に修繕等を行うことにより、施設の長寿命化が図られていくものと考えているが、これまでの取り組みと予算の現状、さらには今後の取り組みについて伺う。

つぎに、道路の維持管理と長寿命化について伺う。

北海道が管理している道路延長は約1万1千km、改良率は92%程度と認識しているが、これは全国の都道府県が管理する道路の約11%を占めている。

先に議論した長寿命化計画の対象物についても計画通りにすすめることが困難な状況ではあるものの、道路は災害時の避難や緊急輸送、日常の救急医療、地域の住民生活に最も重要なものであると認識している。

そこで、

（二）道路の維持管理について

1 道路の長寿命化について伺う。

擁壁、法面、排水施設（ボックスカルバートなど）などの道路構造物の点検や補修は重要と考える。これらの計画策定予定や点検や補修の取り組み状況について伺う。

公共事業は社会基盤整備としての重要な位置づけのほか、景気浮揚対策の一環としても実施される傾向にあるわけだが、国は施設整備には予算措置しても、以後の維持管理は各地方公共団体や自治体でという現状であり、更新時期を迎える道路等の構造物の補修・整備

のための予算をどう確保していくのかが大きな課題となっている。

そこで

2 維持管理費について伺う。

予算が減少し、満足な維持管理が出来ないと思われるが、道路維持費のピーク時、公共土木施設の維持管理基本方針が策定された直後の平成21年度に比べ平成26年度の当初予算はどうであったか伺う。

3 維持管理の水準について

こうした予算において維持管理をどのように取り組んできたのか。また、住民サービスの低下につながっていないのか、安全は確保されているのか伺う。

4 今年度からの公共土木施設の維持と管理の予算を一元化することで治水の管理費から道路の維持費への予算流用など機動的に対応できることなど評価しますが、予算確保には結びついていません。単独費での予算確保は財政状況からも厳しい状況は今後も続くことが想定されます。そのためにも長寿命化に限定しない維持管理予算について交付金が活用できる制度導入を国に働きかける必要があると思うがいかがか伺う。

次に道職員の

二 技術職員の確保などについて

伺う。

昨年の第3回定例会予算特別委員会で昨年度の状況を確認させていただいたが、昨年は土木技術者25名募集に対し14名の採用、建築技術者5名に対し3名と厳しい情勢を確認して、何点か提案もさせていただきましたが、

(一) 技術職員の採用状況などについて

平成26年度の試験結果における技術職員の採用状況及び新規採用職員確保に向けた取り組みの成果について伺う。

先ほども申し上げましたが、昨年のやり取りで提案させていただいた、魅力ある職場づくりが重要であること、民間や他の機関よりも道職員は研修が充実していて優秀で高いスキルを将来にわたって維持していきたい技術者にとって給与や転勤の有無にも増して、学習する機会や公務での研修が充実していることが職員確保に繋がると考えています。

(二) 技術力の向上対策について

技術力を向上させるためには研修の実施状況について伺う。

現在調査が進められているくい打ち工事のデータ改ざん問題など、あってはならないことが発生しています。特に大型公共事業の箱物や橋梁・道路などにおいては土木や建築の技

術職員による監督指導がより厳格に求められてきます。そのためにも技術者の確保は大変重要であると考えます。

(三) 今後の取り組みについて

今後、技術職員の確保に向け、どのように取り組んでいく考えかお聞きして質問を終わります。